



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 1898

URL <https://www.seikitokyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 川野 隆紀 TEL 03-6770-4020

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,727	△3.2	461	△22.8	440	△24.6	213	△49.6
2026年3月期第1四半期	20,375	△1.2	598	140.2	584	125.8	422	241.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 173百万円 (△59.7%) 2026年3月期第1四半期 430百万円 (267.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.81	—
2026年3月期第1四半期	11.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	78,303	43,070	55.0	1,175.75
2026年3月期	84,530	44,215	52.3	1,207.01

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 43,070百万円 2026年3月期 44,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	37.00	—	38.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	46,100	7.3	1,800	△19.0	1,800	△18.5	1,200	△20.2
通期	102,700	7.8	6,700	4.4	6,600	5.1	4,700	0.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	37,424,507株	2026年3月期	37,424,507株
2027年3月期1Q	792,420株	2026年3月期	792,318株
2027年3月期1Q	36,632,149株	2026年3月期1Q	36,609,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)
(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,400	6.4	1,600	△21.6	1,100	△22.4	30.03
通期	96,500	7.2	5,800	4.0	4,200	△0.3	114.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	8
四半期個別受注の概況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調を辿ったものの、中東情勢の影響や物価上昇の継続に対する懸念などから、先行き不透明な状況が続きました。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持しましたが、主要材料であるアスファルト価格が高値圏で推移するなど、予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、『2030年のあるべき姿』を示す長期ビジョンおよび計画最終年度となる「中期経営計画（2024-2026年度）」に基づき、各種施策に取り組んでまいりました。また、原材料や燃料価格の高騰に対しては、顧客との協議を通じてコスト上昇分の適切な価格転嫁を進めるなど、工事・製品の両部門で連携を図りながら、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および売電事業等売上高を含む）は25,517百万円（前年同期比8.0%増）となりましたが、前年同期との比較では完成工事高が減少したことなどが影響し、売上高は19,727百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は440百万円（前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は20,705百万円（前年同期比9.0%増）、完成工事高は14,915百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は885百万円（前年同期比15.5%減）となりました。なお、当第1四半期末における第2四半期以降への繰越工事高は46,802百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は7,785百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は598百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

「その他」

当社グループでは、自動車等のリース事業や売電事業などを営んでおり、その他の売上高は253百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は44百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し6,226百万円減少の78,303百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は6,148百万円の減少となり、また、固定資産につきましては77百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し5,081百万円減少の35,233百万円となりました。仕入債務が減少したことなどにより流動負債は5,100百万円の減少となりましたが、固定負債につきましては19百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円を計上いたしました。期末配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末と比較し1,145百万円減少の43,070百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月7日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,437	19,369
受取手形・完成工事未収入金等	33,892	22,684
電子記録債権	1,606	1,750
未成工事支出金	117	264
材料貯蔵品	522	506
その他	1,963	1,821
貸倒引当金	-	△6
流動資産合計	52,540	46,391
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,523	13,573
機械、運搬具及び工具器具備品	24,096	24,370
土地	14,759	14,759
建設仮勘定	48	51
減価償却累計額	△26,637	△26,941
有形固定資産合計	25,790	25,814
無形固定資産	312	350
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,838	4,876
その他	1,047	870
投資その他の資産合計	5,886	5,746
固定資産合計	31,989	31,912
資産合計	84,530	78,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	14,837	11,616
電子記録債務	5,287	3,776
短期借入金	105	202
未払金	1,870	2,908
未払法人税等	888	63
未成工事受入金	1,642	2,364
完成工事補償引当金	202	201
工事損失引当金	20	37
賞与引当金	1,746	908
その他	4,880	4,302
流動負債合計	31,480	26,380
固定負債		
長期借入金	6,500	6,475
退職給付に係る負債	2,254	2,295
その他	79	82
固定負債合計	8,833	8,853
負債合計	40,314	35,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	639	639
利益剰余金	40,135	39,029
自己株式	△652	△653
株主資本合計	42,121	41,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	100
為替換算調整勘定	△19	△19
退職給付に係る調整累計額	2,028	1,973
その他の包括利益累計額合計	2,093	2,054
純資産合計	44,215	43,070
負債純資産合計	84,530	78,303

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	20,375	19,727
売上原価	18,170	17,607
売上総利益	2,205	2,119
販売費及び一般管理費	1,606	1,657
営業利益	598	461
営業外収益		
受取配当金	4	1
受取賃貸料	4	4
為替差益	3	3
雑収入	6	4
営業外収益合計	18	14
営業外費用		
支払利息	20	24
支払保証料	8	7
雑支出	4	3
営業外費用合計	32	35
経常利益	584	440
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	585	435
法人税等	162	222
四半期純利益	422	213
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	213

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	422	213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	15
為替換算調整勘定	20	△0
退職給付に係る調整額	△16	△54
その他の包括利益合計	8	△39
四半期包括利益	430	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430	173
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,728	4,611	20,340	34	—	20,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,870	2,870	221	△3,091	—
計	15,728	7,481	23,210	256	△3,091	20,375
セグメント利益	1,047	497	1,545	56	△1,003	598

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費
△996百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,915	4,790	19,705	21	—	19,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,994	2,994	232	△3,226	—
計	14,915	7,785	22,700	253	△3,226	19,727
セグメント利益	885	598	1,484	44	△1,066	461

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費
△1,043百万円であります。

(注) 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	453百万円	452百万円

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
2027年3月期第1四半期	24,574百万円	9.0%
2026年3月期第1四半期	22,541百万円	27.7%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期 (2026年3月期 第1四半期)		当第1四半期 (2027年3月期 第1四半期)		増 減		前 期 (2026年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	6,814	30.3	7,837	31.9	1,022	15.0	23,121	25.4
		国内民間	11,053	49.0	11,863	48.3	809	7.3	47,160	51.8
		計	17,868	79.3	19,700	80.2	1,832	10.3	70,282	77.2
	製 品 部 門 等		4,673	20.7	4,874	19.8	200	4.3	20,812	22.8
	合 計		22,541	100.0	24,574	100.0	2,033	9.0	91,094	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 部 直 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 村 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている世紀東急工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。